2003年産水稲の生産動向と農家経済・農協事業

はじめに

本稿では，10年振りの不作が見込まれる03年産水稲の動向が農家経済・農協事業に与える影響について，農林水産省「平成15年産水稲の作付面積及び予想収穫量（10月15日現在）」等より検討してみたい。

1　03年産水稲米作況と収穫量

上記10月15日現在の予想収穫量によれば，03年産水稲の全国作況指数（10a当たり平年収量対比）は90と，93年産の74以来の不作が予想されている。地域別にみると，北海道，東北がそれぞれ73，80と，90を下回るいわゆる「著しい不良」(注)となっており，とくに東北の３県，青森，岩手，宮城はそれぞれ53，73，69と80を下回る不作である。また予想収穫量778万トンは，02年産の888万トンを約109万トン，率にして12.3%下回る（第１表）。ただし，これらの数字を93年産と比較すると，93年産では近畿を除くすべての地域で前年比10%を超える減少だったのに対し，今回10%超の減少が予想されるのは，北海道，東北の２地域のみで，減収量も93年産の273万トンに対し03年産は109万トンと３分の１強である。

このように03年の不作の影響は，全国的なものというよりは，減収量の47.4%を占める東北地方（とくに先の東北３県では34.2%を占める）を中心に生じると考えられる。そこで，以下では東北地方を中心に，不作の影響について考えてみたい。

（注）10月15日現在の予想収穫量では「不良」「やや不良」等の６段階の作柄表示区分を使っていない。

2　農家経済・農協事業への影響について

(1)　農家経済への影響

上記のように03年産水稲の前年比減収量は，93年よりも少なくその点では農家経済への影響は小さいようにみえる。しかし，当時は地域経済も比較的良好で，農家経済を取り巻く環境は，現在ほど厳しい状況にはなかったことに留意する必要がある。例えば，93年度の東北地方の販売農家１戸当たり農家総所得は，米の不作にもかかわらず，前年比14.7万円の減少にとどまっている。これは米の不作により農業所得は67.1万円減少したものの，農業共済金が53.0万円増加し，かつ農外所得が7.5万円の小幅減であったためである。93年当時は，農外所得の底堅さが農家経済の下支えとなっていた。しかし90年代後半より，地域経済の低迷と，農家の高齢化による兼業からのリタイアが加わり，農外所得の減少と農家経済の縮小が全国的に止まらない状況が続いている。例えば02年と92年度の東北地方の農家総所得を比較すると，02年の水準は92年の87.2%，農家経済余剰は，64.2%に過ぎない（第２表）。ここで，先の予想収穫量より東北地方の稲作粗収益を試算すると，単価不変として１戸当たり31.6万円，単価10%上昇として20万円の減収となるが，その02年の農家経済余剰に対する比率は，それぞれ27.3%，17.3%となる。単価の上昇や農業共済金によりどの程度減収部分がカバーされるか現段階では不明であるが，作況指数が大幅に落ち込んだ地域では農業所得の減少分を補填することは難しく，農家経済への影響は大きいこと

第１表　93年産水稲収穫量と03年産水稲予想収穫量の比較

（単位　万トン，%）

	93年産水稲収穫量					03年産水稲予想収穫量				
	作況指数	生産量	前年比	変化率	減収量割合	作況指数	生産量	前年比	変化率	減収量割合
全国	74	781	△273	△25.9	100.0	90	778	△109	△12.3	100.0
北海道	40	35	△37	△51.4	13.6	73	45	△13	△21.7	11.5
東北	56	165	△125	△43.0	45.7	80	191	△52	△21.4	47.4
うち青森,岩手,宮城	-	42	△88	△67.5	32.1	-	67	△37	△35.9	34.2

資料　農林水産省「作物統計」「平成15年産水稲の作付面積及び予想収穫量」

第2表　販売農家1戸当たり農家総所得

（単位　万円，%）

	全国		うち東北		全国		うち東北	
	93年度	93-92	93	93-92	02年	02/92	02	02/92
農家総所得	888.3	6.4	836.7	△14.7	784.2	88.9	742.5	87.2
農業粗収益	367.1	△12.5	321.0	△61.8	346.9	91.4	325.9	85.1
うち稲作	99.7	△16.4	121.5	△67.5	93.3	80.3	147.6	78.1
農業所得	129.1	△13.9	95.1	△67.1	102.1	71.4	96.5	59.5
農外所得	551.3	△1.3	505.1	△7.5	452.7	81.9	432.7	84.4
年金・被贈等収入	207.9	21.7	236.5	59.9	229.4	123.1	213.4	120.8
うち農業共済金	19.3	16.0	55.1	53.0	2.9	86.4	2.1	99.5
家計費	560.6	10.2	549.3	3.8	515.0	93.6	509.8	93.5
農家経済余剰	178.3	△4.2	159.2	△20.6	135.0	74.0	115.5	64.2

資料　農林水産省「農家経済調査報告」「農業経営動向統計」

第3表　2003年度米販売手数料収入の予想変化額

（単位　億円，%）

	予想変化額			対02年度事業総利益			対02年度事業利益		
	単価不変	単価10%上昇	単価20%上昇	単価不変	単価10%上昇	単価20%上昇	単価不変	単価10%上昇	単価20%上昇
全国	△43.8	△13.9	16.1	△0.2	△0.1	0.1	△4.4	△1.4	1.6
東北	△21.0	△12.8	△4.6	△0.9	△0.6	△0.2	△54.2	△33.1	△12.0
うち青森,岩手,宮城	△14.9	△12.0	△9.1	△1.6	△1.3	△1.0	△123.8	△99.7	△75.6

資料　農林水産省『総合農協統計表』,JA全中「総合JA経営速報調査報告」
（注）1　第1表の水稲生産量変化率を02年度の手数料収入推計額に乗じて試算。
2　02年度の手数料額は,02年事業年度総合JA経営速報調査報告の米販売高に,01事業年度の総合農協統計表より計算した米手数料率を適用し推計。
3　全国は,埼玉県,東京都,岡山県,徳島県,沖縄県を除いて試算。

が予想される。

(2)　農協事業への影響

次に米の不作が農協事業へ与える直接的な影響としては，米販売高・米販売手数料，農業倉庫事業への影響等が考えられる。例えば，東北地方の93年度の米販売高，米販売手数料（含む販売利益），倉庫事業総利益は，それぞれ前年比1,025億円，16.2億円，5.6億円減少した。03年産についても，10月15日現在の予想収穫量より米販売手数料を試算すると，東北地方全体では，単価不変のケースで21.0億円，単価10%上昇の場合で12.8億円の減少となった（第３表）。単価20%上昇の場合では，全国の手数料は逆に増加に転じているが，東北地方及び先の３県はその場合でも減収となっており，作況が著しく低下した地域では，手数料減の影響が大きいことが予想される。またこれらの数字は，系統集荷率の動向によっては下振れする可能性もあり，93年当時に比べ農協経営自体も非常に厳しくなっていることから，その影響は大きいものとなろう。さらに次年度以降農家の農業投資意欲の減退や家計消費の減少を通じた生活事業への影響等間接的な影響も懸念される。

おわりに

以上のように03年産水稲の生産動向が農家経済・農協事業へ与える影響としては，全国には93年よりは小さいものの，東北など作況が大幅に低下した一部地域では大きな影響が生じることも予想される。加えて本年は，米の不作の他に台風・地震等気象災害が農家経済へ深刻な影響を与えている。これらは低迷が続く地域経済をますます悪化させており，これ以上の地域経済の落ち込みを防ぐためにも，農業共済金の早期支払いや公的な支援を含めた早急な対策が必要となろう。

（主任研究員　内田多喜生・うちだたきお）